



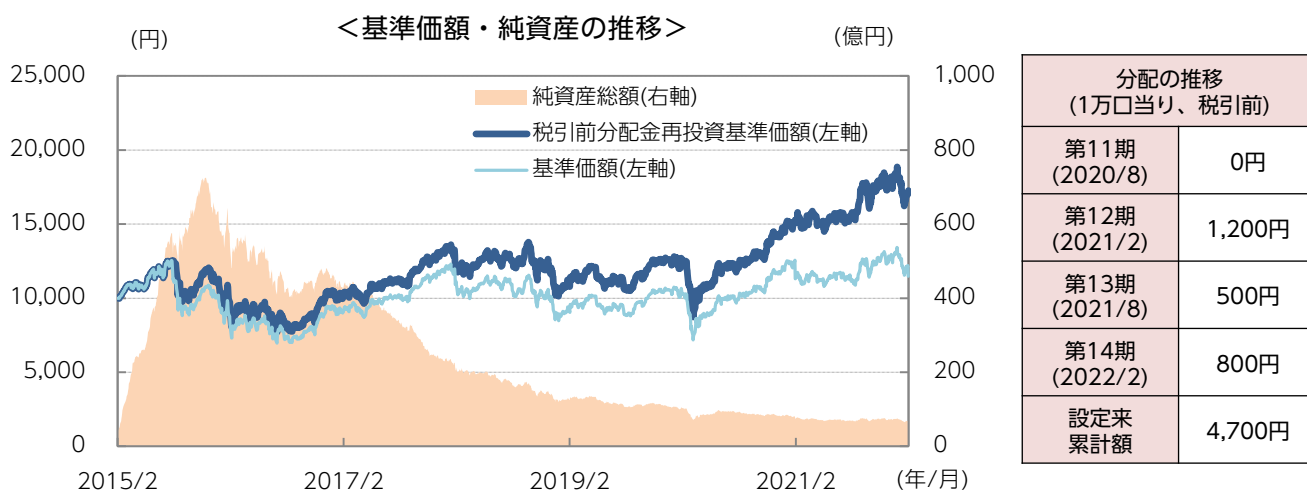
JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】
JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】
 追加型投信／国内／株式

設定来の運用状況と足もとの投資環境について

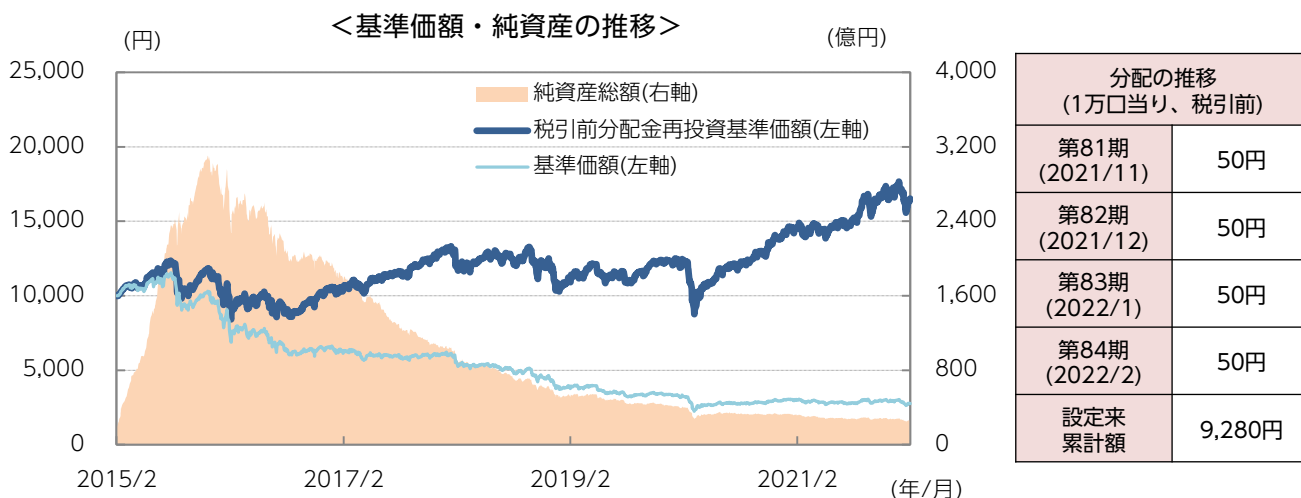
- 2022年に入り、米国を中心とした金融政策の正常化へ向けた動きの影響を受け、世界的に株価の値動きは不安定となっています。
- 当レポートでは、ファンドの損益のイメージや運用状況、今後の見通しについて説明いたします。

設定来の運用状況 (2022年2月10日現在)

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】



JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】



データ期間：2015年2月12日＜設定日＞～2022年2月10日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの損益イメージ

- JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】は、株価上昇による値上がり益に加え、円安・米ドル高による為替差益が期待されます。
- JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】は、カバードコール戦略により、株価上昇による値上がり益と円安・米ドル高による為替差益の一部を放棄する一方、オプションプレミアムの獲得が期待されます。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】

| 運用方針 | 特徴 | |
|------------------------------------|---------------|---|
| 日本株式 + 為替取引 (「円売り/米ドル買い」) | 値上がり重視 | 株高・米ドル高(円安)による基準価額の上昇が期待されます。 |
| キャピタル性収益のイメージ | | インカム性収益のイメージ |
| 株式要因 | 為替要因 | |
| | | <p>年率1.9% 為替取引によるプレミアム 年率0.3% 株式配当 年率1.7% (2022年1月末現在)</p> |

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】

| 運用方針 | 特徴 | |
|---|---------------|---|
| 株式カバードコール戦略 (カバー率 50%) + 通貨カバードコール戦略 (カバー率 50%) | インカム重視 | カバードコール戦略により、株式の値上がり益・為替差益の一部を放棄する一方、インカム性収益を高めます。 |
| キャピタル性収益のイメージ | | インカム性収益のイメージ |
| 株式要因 | 為替要因 | |
| 1つの権利行使期間(原則1ヵ月)における損益イメージ | | |
| | | <p>1ヵ月当り1.4% (年率17.5%) 通貨オプションプレミアム 1ヵ月当り0.3% 株価指数オプションプレミアム 1ヵ月当り0.9% 為替取引によるプレミアム 1ヵ月当り0.0% 株式配当 1ヵ月当り0.1% (2022年1月末現在)</p> |
| ※上記の損益イメージにはオプションプレミアムを含んでおりません。 | | |

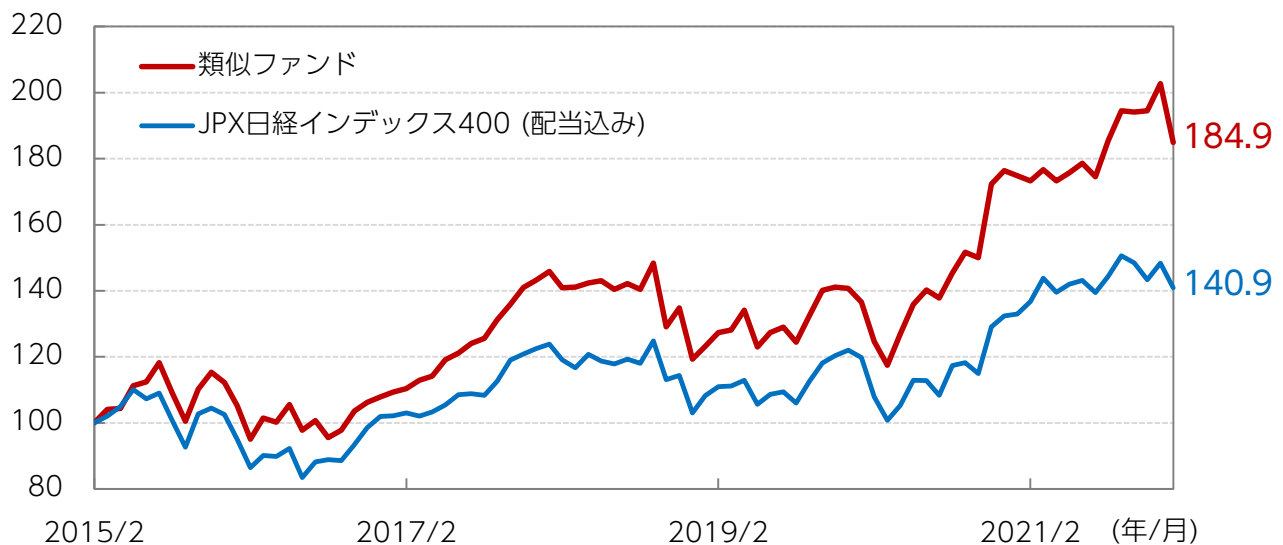
上記は株価や為替の変動にともなうファンドの損益の変化等を示したイメージ図です。ファンドが保有する株式と株式カバードコール戦略に用いる株価指数のパフォーマンスの差は考慮していません。したがって、実際の損益とは異なりますのでご注意ください。カバードコール戦略については、カバー率を50%、権利行使価格をオプション取引時の水準に対し100%とした場合の1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものです。ファンドは原則として権利行使期間1ヵ月のオプション取引を用いてカバードコール戦略の構築を繰り返します。ファンドは複数のオプション取引でカバー率を50%とする場合があります。カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。インカム性収益の数値は2022年1月末現在のものであり、市場環境等により変動します。ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

株式運用分はJPX日経インデックス400を大きく上回るパフォーマンス

「JPXジャスト」「JPXプレミアム」の株式運用(為替取引・オプション取引等除く、以下同じ)は、日本企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的観点からJPX日経インデックス400(配当込み)を上回る投資成果の獲得をめざします。

両ファンドの株式運用と同様の運用方針で運用を行う類似ファンドは、2015年2月末以降、JPX日経インデックス400のパフォーマンスを大きく上回っています。また、今後は米国で政策金利の引き上げが予想されていることから、「JPXジャスト」においては円安・米ドル高による為替取引のリターン獲得も期待できると考えられます。

<類似ファンドのパフォーマンス>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2015年2月末～2022年1月末(月次) 2015年2月末を100として指数化

類似ファンドは、当ファンドの主要投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)米ドル・クラス」、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス」における国内上場株式の運用と同様の運用方針でニッセイアセットマネジメントが運用を行う「ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド」のパフォーマンス(運用報酬控除前、円建て)等を示したものです。当ファンドや当ファンドの実質的な主要投資対象の運用実績等ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

今後の見通しについて

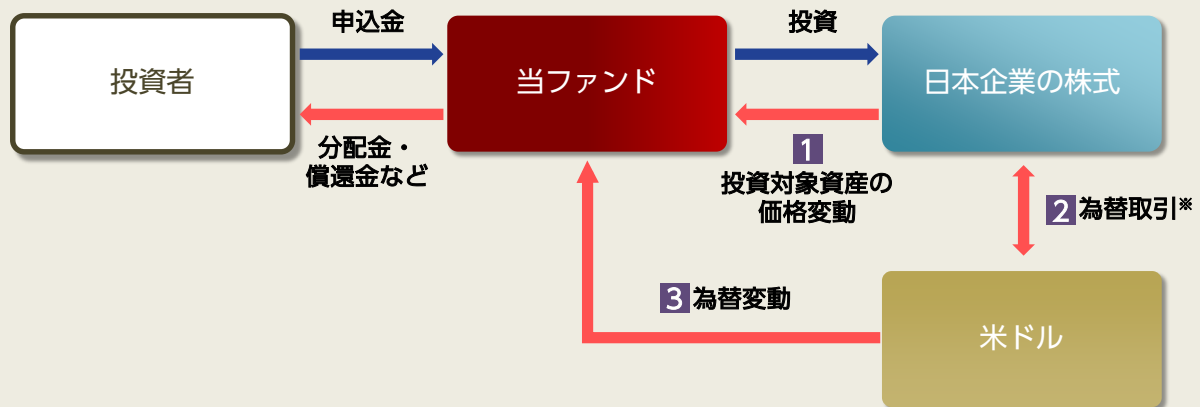
2022年に入り、米国の量的金融緩和縮小が加速するとの見方に加え、オミクロン株による感染拡大の影響を受け、株価は世界的に下落しました。引き続き、各国の金融政策や新型コロナウイルスの感染状況に警戒が必要ですが、経済指標や企業業績が堅調であることを確認できれば相場は徐々に落ち着きを取り戻していくものと考えられます。特に、ウィズコロナ的环境下でも中長期的な成長シナリオが変わらない銘柄に関しては、今後もリターン獲得が期待できるものと見ています。

当ファンドの株式運用では、ポートフォリオ構築に当り「構造的な背景から自己資本利益率(ROE)水準、営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】 ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

<当ファンドにおけるイメージ図>



※米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

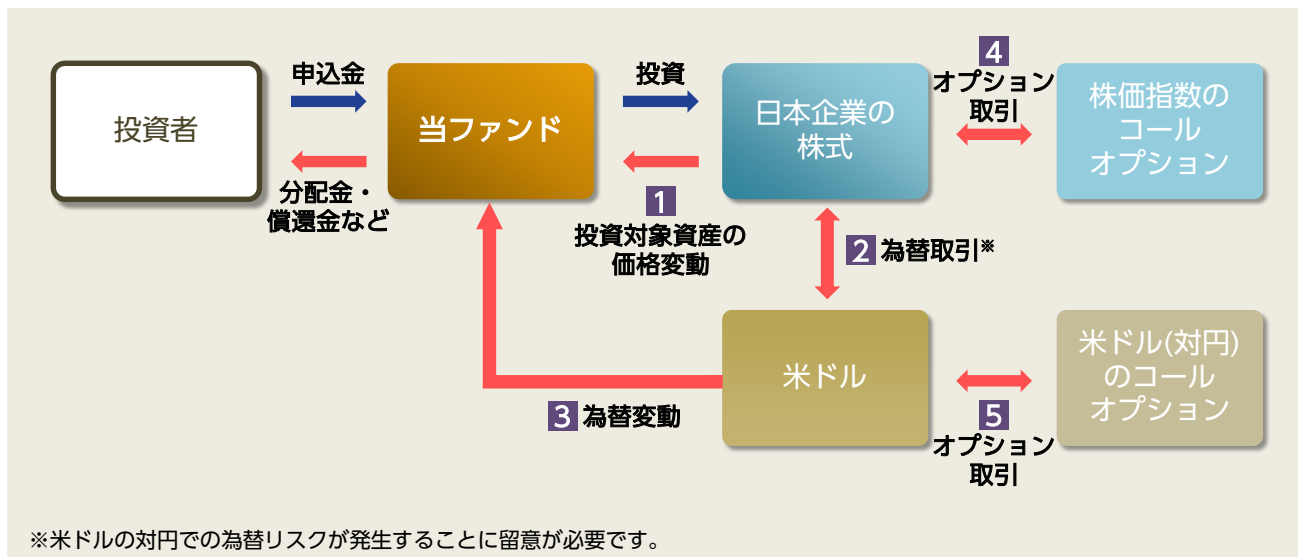
| 収益の源泉 | 収益を得られるケース | 損失やコストが発生するケース |
|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり/値下がり | 株 価 上 昇 配 当 収 入 | 株 価 下 落 |
| + | 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 | 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 |
| 2 為替取引による プレミアム/コスト | 米ドルの短期金利 > 円の短期金利 | 米ドルの短期金利 < 円の短期金利 |
| + | 為替差益の発生 | 為替差損の発生 |
| 3 為替差益/差損 | 円に対して米ドル高 | 円に対して米ドル安 |

※上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 【愛称：JPXプレミアム】
ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

<当ファンドにおけるイメージ図>



| 収益の源泉 | 収益を得られるケース | 損失やコストが発生するケース |
|---|---|---|
| 1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり/値下がり + | 株 価 上 昇 * 1 配 当 収 入 | 株 価 下 落 |
| 2 為替取引による プレミアム/コスト + | 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利 | 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利 |
| 3 為替差益/差損 + | 為替差益の発生*2 円に対して米ドル高 | 為替差損の発生 円に対して米ドル安 |
| 4 株価指数のコールオプションの プレミアム/権利行使価格を上回る部分の 一部損失 + | オプションプレミアムの受取り | 権利行使価格を上回る部分の 一部損失*1 権利行使価格を上回る 株価指数の上昇 |
| 5 米ドル(対円)のコールオプションの プレミアム/権利行使価格を上回る部分の 一部損失 | オプションプレミアムの受取り | 権利行使価格を上回る部分の 一部損失*2 権利行使価格を上回る 米ドル高(円安) |

*1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。
 *2 米ドルが権利行使価格を超えて米ドル高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。
 ※当ファンドは外国投資信託証券を通じて国内の株式に投資しますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合には、値上がり益の享受が想定通りにならないことがあります。
 ※上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②「JPXジャスト」「JPXプレミアム」とともに株式運用にあたっては、中長期的観点からJPX日経インデックス400(配当込み)を上回る投資成果の獲得をめざします。
- ③運用方針、決算頻度が異なる2つのファンドから選択いただけます。

<JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称：JPXジャスト>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
 - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- JPX日経インデックス400(米ドルベース[※])をファンドのベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
 - ※「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス(税引後配当込み)の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。
- 年2回(2・8月の各10日、休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

<JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 愛称：JPXプレミアム>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
 - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- 株式および通貨のカバードコール戦略を実質的に行うことで、オプションプレミアム^{※1}の獲得をめざします。
 - ・各カバードコール戦略のカバー率^{※2}を原則50%程度とし、株式の値上がり益と米ドル高(円安)時の為替差益の獲得もめざします。
 - ・株式カバードコール戦略：株式を保有しつつ、株価指数のコールオプション^{※3}を売却します。
 - ・通貨カバードコール戦略：「円売り／米ドル買い」の為替取引を行いつつ、米ドル(対円)のコールオプション^{※3}を売却します。
 - ※1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - ※2 当ファンドが投資する外国投資信託証券の評価額に対するコールオプションのポジションの割合です。運用環境等により50%からかい離する場合があります。
 - ※3「コールオプション」とは、特定の商品(株式・通貨など)を特定の価格(権利行使価格)で将来のある期日(オプションの満期日など)に買うことができる権利をいいます。
- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

| | |
|------------------|--|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り/米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト(金利差相当分の費用)が発生することがあります。 |
| カバードコール戦略に関するリスク | <p>〈JPXプレミアム〉</p> <p>カバードコール戦略では、株価指数のコールオプションを売却し、また米ドル(対円)のコールオプションを売却します。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率(ボラティリティ)が上昇した場合などには、売却したコールオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>カバードコール戦略では、権利行使日において株価指数や米ドル(対円)の為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、株式の値上がり益や為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に比べ投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落、また為替レートが下落(米ドル安・円高)し、その後当初の水準程度まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況は株価や為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。</p> <p>換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

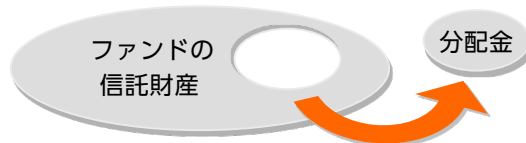
その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

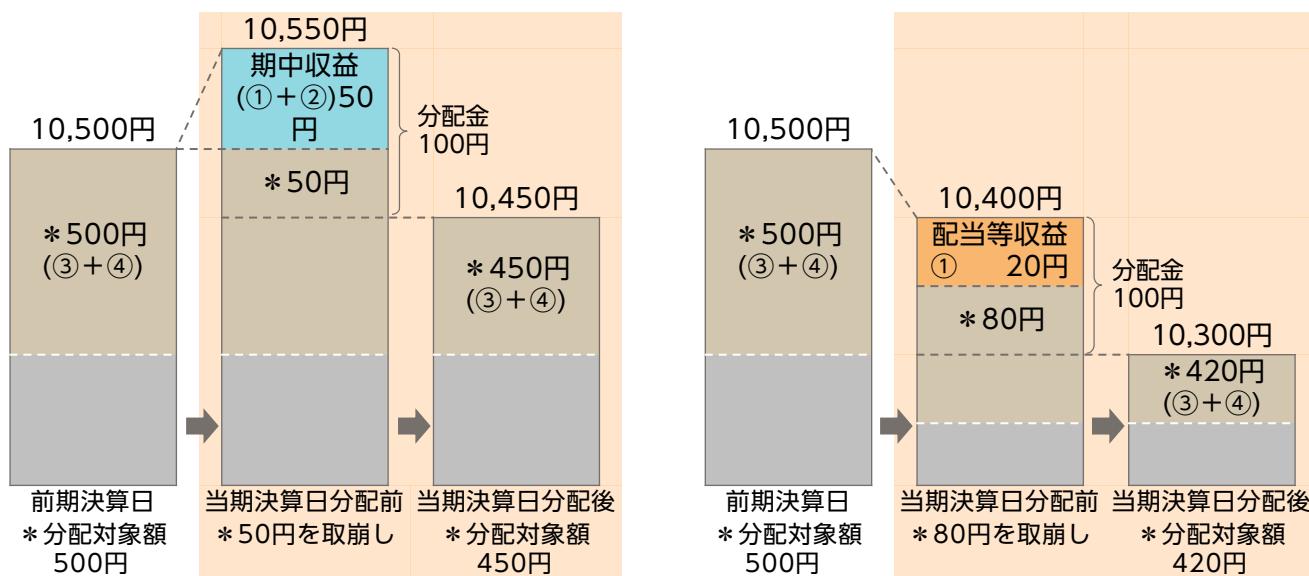


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

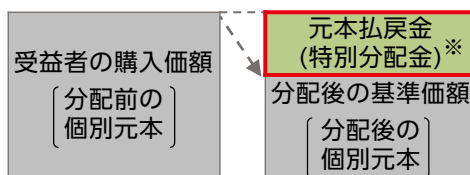
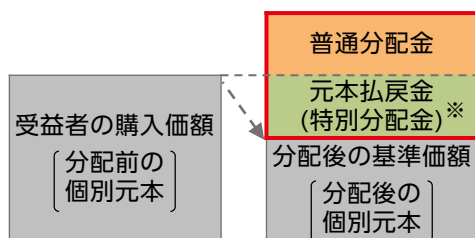
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

- ① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | | |
|-----|---------|--|
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | | |
|----|------------------|---|---|
| 毎日 | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年率1.1275%(税抜1.025%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 | |
| | | 投資対象とする 外国投資信託証券 | <ul style="list-style-type: none"> JPXジャスト：年率0.595%程度 JPXプレミアム：年率0.675%程度 |
| | 実質的な負担 | ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。 <ul style="list-style-type: none"> JPXジャスト：年率1.7225%(税込)程度 JPXプレミアム：年率1.8025%(税込)程度 | |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 | |
| 随時 | その他の費用・ 手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 | |

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

| 取扱販売会社名 | 登録 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
|-----------------------|--------------|------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | 金融商品 取引業者 | 金融機関 | | | | | |
| auカブコム証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | ○ | | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 光世証券株式会社(※1) | ○ | | 近畿財務局長(金商)第14号 | ○ | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | ○ | | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | ○ | | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社三菱UFJ銀行(※2) | | ○ | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |

(※1)「JPXプレミアム」のみのお取扱いとなります。

(※2)委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

| | |
|---|--|
| 委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 | ファンドに関するお問合せ先 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 | ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/ |
| 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |